



第32期 報告書

2017年5月1日から2018年4月30日まで

TOSHIN®

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第32期における事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度（2017年5月1日から2018年4月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株高等を背景として、全体では穏やかな回復基調ではあったものの、米国の保護主義化や円高傾向が続いており、海外経済の動向が国内に与える影響が懸念されております。

このような経済状況のもとで、当社グループは大きな変革期を迎えております。2018年5月1日を効力発生日とし、移動体通信事業を吸収分割の方式により、100%子会社の株式会社トーシンモバイルとすることを、当事業年度の2018年3月の取締役会にて決議致しました。それに伴い、当社は移動体通信事業の株式会社トーシンモバイル、不動産事業のトーシンコーポレーション株式会社、リゾート事業のトーシンリゾート株式会社の3社を子会社とする事業持株会社体制に移行致しました。また、2018年8月1日を効力発生日として当社社名を株式会社トーシンホールディングスへ商号変更致します。

移動体通信事業は市場の成熟化に伴い競争は激化しております。そのような中auショップ、ソフトバンクショップにおきましては、継続したイベントの実施により顧客満足度向上に注力し、本格化する顧客獲得競争に対応できる体制づくりを継続して行い、収益の拡大を図ってまいりました。またY!Mobile、UQスポットに新たに参入することで、市場ニーズの多様化に応えられるよう努めて参りました。

リゾート事業におきましては、より快適にプレーできるようなコース及びハウスの改修を順次進めております。環境整備を進め、電磁誘導式カートの導入、最新のタッチパネル式ナビゲーションシステムの運用により、リラックスしてプレーできる環境づくりに引き続き努めて参りました。また、スクラッチカードイベントや一般の方も参加できるオープンコンペを定期的に開催し、集客の増加や顧客満足度の向上に努めて参りました。

不動産事業におきましては、当事業年度におきましては名古屋市内中心部という好立地に建築した複数のオフィスビルを合わせて、テナントの確保で高収益を確保してまいりました。また、他の既存施設におきましても、安定収益の確保という観点から賃貸物件の管理・運営に特化し、高稼働率を維持することで高い収益性を実現しております。名古屋市中川区荒子に建設中のさくらHills ARAKOが、2018年8月完成予定です。来期以降も収益に寄与するものと考えております。また、名古屋市中区錦に14階建ての賃貸マンションさくらHills NISHIKIを建設することを発表し、不動産事業におきまして今後さらに一層の収益の拡充をめざして参ります。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績は、売上高266億81百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益4億78百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益3億82百万円（前年同期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億42百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

今後とも株主の皆様には、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

代表取締役社長

石田信文



移動体通信事業

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が2018年3月末現在で1億6,844万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、携帯ショップにて電気や物販などの取扱いが始まりました。また、当社は格安スマホ業界へ参入を進めております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、248億66百万円、セグメント利益は、5億38百万円となりました。



不動産事業

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇による改善傾向が見られ、市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、新規マンションの建設、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うとともに市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は4億79百万円、セグメント利益は2億円となりました。



さくらHillsARAKO

リゾート事業

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えて老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は12億16百万円、セグメント利益は1億51百万円となりました。

当社直営ゴルフ場

TOSHIN Golf Club Central Course



・ TOSHIN Golf Club Central Course
岐阜県加茂郡富加町大平賀950
TEL : 0574-54-1002
<http://www.toshinresort.com/centralcourse/>

TOSHIN さくら Hills Golf Club



・ TOSHIN さくら Hills Golf Club
岐阜県関市武芸川町八幡19-1
TEL : 0575-33-4333
<http://www.toshinresort.com/sakurahills/>

TOSHIN Princeville Golf Course



・ TOSHIN Princeville Golf Course
三重県津市美里町三郷588
TEL : 059-279-3088
<http://www.toshinresort.com/princeville/>

その他

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。



名古屋市中区栄2-4-12 TOSHIN HONMACHI ビル 1F
TEL : 052-212-5577 休業日：不定休（日曜日、祝日）
営業時間：平日 11:00～20:00 土曜日 10:00～18:00
<http://www.toshin-group.com/golffreaks/>

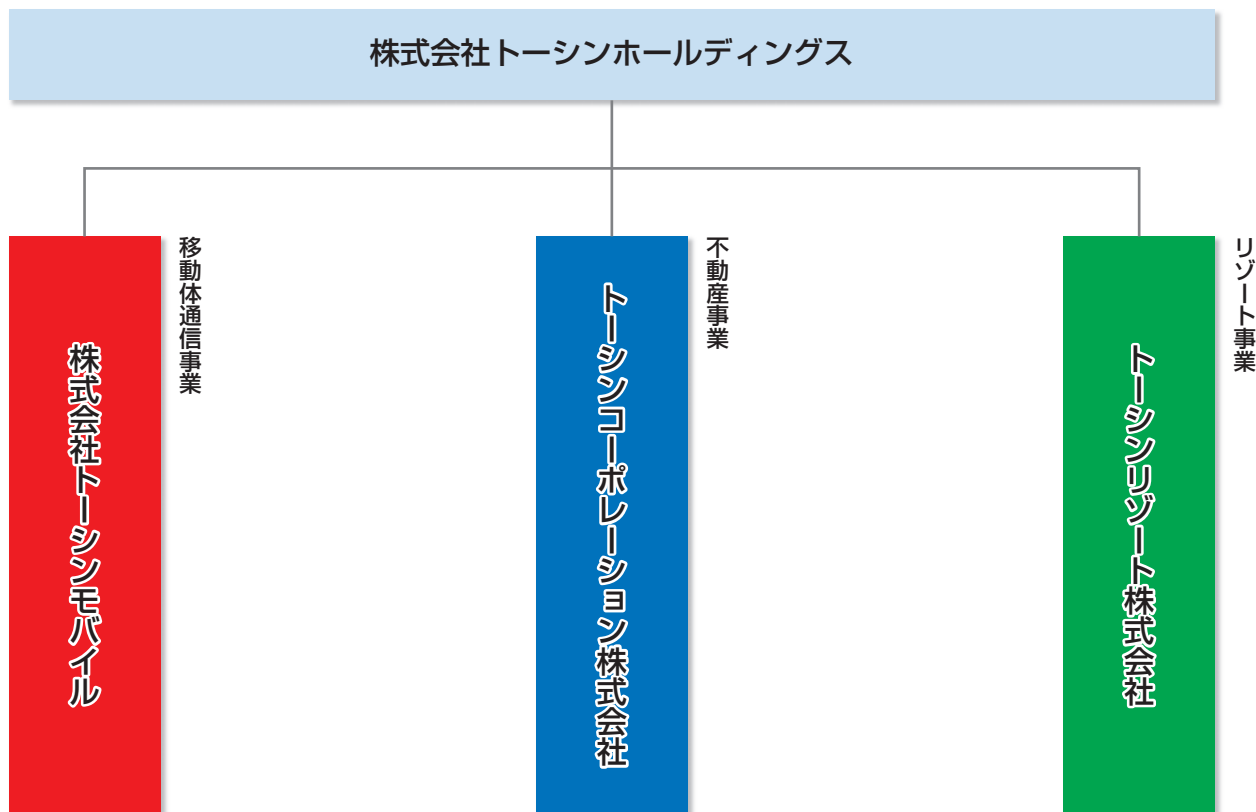


『株式会社トーシン』は 『株式会社トーシンホールディングス』へ社名変更致します。

当社は、2018年5月1日に、移動体通信事業を吸収分割の方式により100%子会社を株式会社トーシンモバイルとして事業承継致しました。それに伴い、当社は各事業の環境変化への迅速な対応を高めるとともに、当社グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築するため、事業持株会社体制へ移行致しました。さらに事業持株会社としてグループ機能を十分発揮するため、弊社は2018年8月1日を効力発生日と致しまして社名を「株式会社トーシンホールディングス」と変更致します。

今後も一層、グループ経営体制の強化またグループ執行体制の強化を図って参ります。

株主の皆様には今後とも変わりにくご支援賜りますようお願い申し上げます。



「Y!mobile、UQスポット新店オープン」

Y!mobile、UQスポットの新店オープンを順次行っております。

- 2017年12月 UQスポットイオンタウン名西 新店オープン
- 2018年 1月 Y!mobile桑名サンシパーク 新店オープン
Y!mobileテラッセ納屋橋 新店オープン
- 2018年 6月 UQスポットイオンタウン本巣 新店オープン



UQスポットイオンタウン名西



Y!mobile桑名サンシパーク



Y!mobileテラッセ納屋橋



UQスポットイオンタウン本巣

より快適な環境で、お客様のニーズにあったサービスを提供できるよう、今後とも顧客満足度の向上に注力してまいります。

「トーシンリゾート株式会社、岐阜県加茂郡富加町と協定」

トーシンリゾート株式会社はトーシゴルフクラブセントラルコースの所在地、岐阜県加茂郡富加町と「緊急時における応急生活物資の供給に関する協定」を締結致しました。災害時、富加町にトーシゴルフクラブセントラルコースに保有しているペットボトル入り天然水「うるい」500ml100ケース（1ケース24本）を、無償で提供致します。

今後とも一層の地域貢献に努めてまいります。



「さくらHills NISHIKI建設決定」

名古屋市中区錦二丁目に地上14階建てのさくらHills NISHIKIを建設することを決定致しました。

1、2階は店舗、3階から14階は賃貸マンションとし、入居者が優先的に使用できる託児所の設置も検討しております。2020年完成を予定しております。

今後とも地域活性化に貢献するとともに、不動産事業における高収益を実現してまいります。

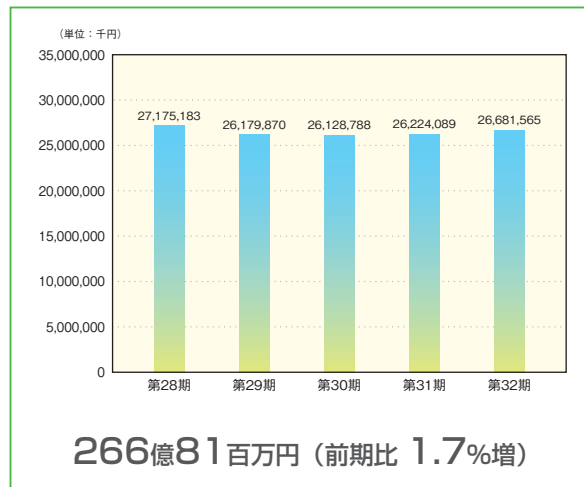


完成予想図

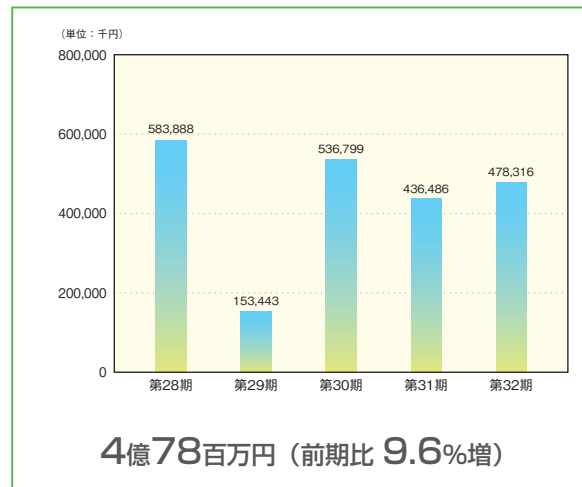
決算ハイライト

2018年4月期連結業績

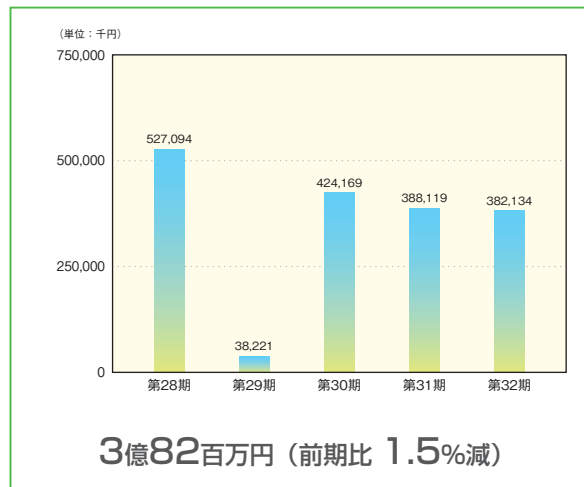
売上高



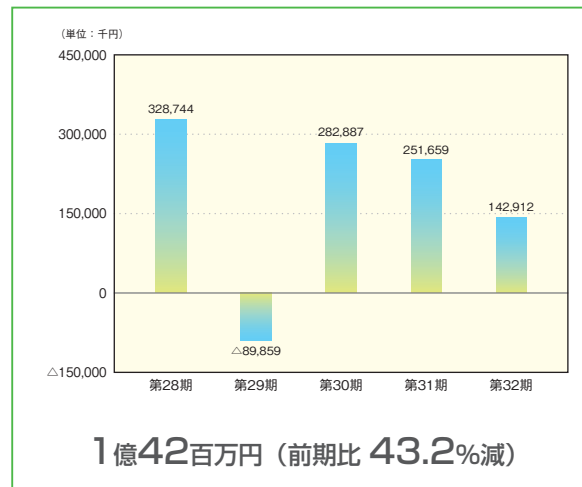
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 (2017年4月30日)	当連結会計年度 (2018年4月30日)
（資産の部）		
流 動 資 産	6,960,242	7,415,291
固 定 資 産	11,329,932	11,536,692
有 形 固 定 資 産	10,622,852	10,955,483
無 形 固 定 資 産	152,480	151,346
投 資 そ の 他 の 資 産	554,600	429,862
繰 延 資 産	168	9,989
資 産 合 計	18,290,343	18,961,973
（負債の部）		
流 動 負 債	8,066,489	8,277,018
固 定 負 債	6,818,802	7,231,192
負 債 合 計	14,885,291	15,508,211
（純資産の部）		
株 主 資 本	3,296,635	3,340,927
資 本 金	693,858	708,289
資 本 剰 余 金	832,376	846,806
利 益 剰 余 金	1,817,656	1,833,705
自 己 株 式	△47,255	△47,873
その他の包括利益累計額	16,514	22,264
その他有価証券評価差額金	16,514	22,264
新 株 予 約 権	90,318	88,031
非 支 配 株 主 持 分	1,583	2,538
純 資 産 合 計	3,405,052	3,453,761
負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,290,343	18,961,973

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
売 上 高	26,224,089	26,681,565
売 上 原 価	22,966,897	23,261,639
売 上 総 利 益	3,257,192	3,419,925
販売費及び一般管理費	2,820,705	2,941,609
営 業 利 益	436,486	478,316
営 業 外 収 益	58,332	46,367
営 業 外 費 用	106,699	142,548
経 常 利 益	388,119	382,134
特 別 利 益	27,479	51,995
特 別 損 失	1,977	189,200
税金等調整前当期純利益	413,621	244,929
法人税、住民税及び事業税	160,870	156,009
法 人 税 等 調 整 額	508	△54,947
法 人 税 等 合 計	161,378	101,061
当 期 純 利 益	252,243	143,868
非支配株主に帰属する当期純利益	583	955
親会社株主に帰属する当期純利益	251,659	142,912

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,955	631,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,814	△855,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,357	395,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	△1,012
現金及び現金同等物の増減額	△129,699	169,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,717	1,643,017
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,017	1,812,585

株 式 等 の 状 況 (2018年4月30日現在)

発行可能株式総数	25,500,000株
発行済株式の総数	6,431,560株
株主数	10,560名

所有株主別状況

区 分	株数 (株)	構成比 (%)
金融機関	108,720	1.69
金融商品取引業者	44,733	0.70
その他国内法人	2,519,660	39.18
外国人等	13,630	0.21
個人・その他	3,676,186	57.16
その他	68,631	1.07
合計	6,431,560	100.00

地域別状況

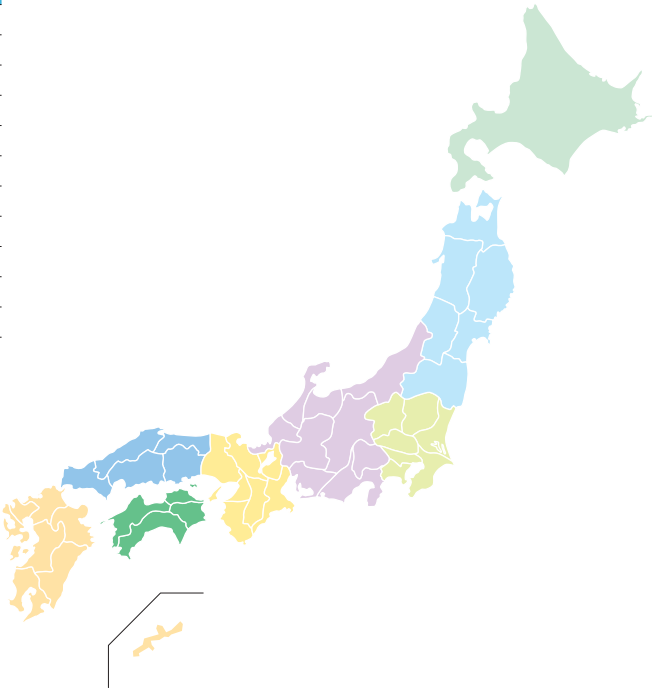
区 分	人数 (名)	構成比 (%)
北海道地方	136	1.29
東北地方	186	1.76
関東地方	3,121	29.55
中部地方	4,344	41.14
近畿地方	1,917	18.15
中国地方	316	2.99
四国地方	147	1.39
九州・沖縄地方	384	3.64
外国	8	0.08
その他	1	0.01
合計	10,560	100.00

所有株数別状況

1単位：100株

区 分	人数 (名)	構成比 (%)
5,000単位以上	1	0.01
1,000単位以上	5	0.05
500単位以上	2	0.02
100単位以上	17	0.16
50単位以上	29	0.27
10単位以上	624	5.91
5単位以上	447	4.23
1単位以上	5,101	48.30
1単位未満	4,333	41.03
合計	10,559	100.00

※自己名義株式を除く



株主様ご優待券の贈呈

毎年2回、4月30日及び10月31日現在の株主様に対して、下記内容のご優待券を贈呈しております。

■2018年4月30日現在の株主様

- (1) 100株～299株 …………… 株主様ご優待券(特典1+特典2)
- (2) 300株～999株 …………… 株主様ご優待券(特典1+特典2+特典3①)
- (3) 1,000株～1,499株 …………… 株主様ご優待券(特典1+特典2+特典3②)
- (4) 1,500株以上 …………… 株主様ご優待券(特典1+特典2+特典3③)

【特典1 携帯電話購入優待】

SoftBank	新規 5,000円 タブレット新規 3,000円 機種変更 3,000円
	SoftBankひかり、SoftBank Air新規契約 5,000円
	おうちでんき契約 1,000円
au	iPhone新規 5,000円 Android新規 7,000円
	データ端末新規 3,000円 機種変更 2,000円
	コミュファ光、auひかり新規契約 5,000円
	auガス 1,000円、auでんき契約 500円
Y!モバイル	MNP (スマホ) 5,000円
UQ	新規・MNP (音声端末・データ端末) 3,000円

- ・ご利用は有効期限内であれば、何回でも可能です。
- ・上記額面の還元を行います。
- ・SoftBankは「データ定額20GB以上加入」が条件です。
- ・機種代値引きの際は0円を超えてのご利用はできません。
- ・株主優待対応の当社直営ショップにてご利用可能です。
- ・事務手数料、付属品、プリペイドには充当できません。
- ・フィーチャーフォン、子供用携帯、iPad (SoftBankを除く) 等、一部優待対象外の機種がございます。
- ・尚、割引条件が変更になる場合がございます。本社又は当社ショップへお問合せください。

【特典2 ゴルフ場プレー特別料金 (税別)】

トーシンググループ ゴルフ場	平日		土日祝	
	7・8・1・2月	9-12月	7・8・1・2月	9-12月
プリンスビル	4,500円	5,000円	7,000円	8,500円
さくらヒルズ	6,000円		9,500円	10,500円
セントラルコース	6,000円		11,000円	

- ・上記は税別価格。ご利用は有効期限内であれば、何回でも可能です。
- ・お電話での予約に限りです。予約時に株主様ご優待券利用の旨をお伝えください。
- ・必ず、コース受付時に株主様ご優待券をご提示ください。
- ・セルフ、乗用カート付き、諸経費を含む、食事代は別途。
- ・さくら、セントラルの平日は2B割増1,000円 (税別)。
- ・全コースの土日祝は2B割増2,000円 (税別)。
- ・12/31 (月) .1/2 (水) .1/3 (木) は土日祝の扱いとなります。
- ・予約できる組数・時間等に制限がございます。
- ・株主様ご優待券1枚で1組(同組)の方も上記特別料金でご利用頂けます。

【特典3 ゴルフ場プレー無料ご招待】

①ゴルフ場平日1R無料ご招待 ※上記(2)300株～999株保有の株主様
②ゴルフ場平日2R無料ご招待、又は土日祝1R無料ご招待 ※上記(3)1,000株～1,499株保有の株主様
③ゴルフ場平日3R無料ご招待、又は土日祝1R+平日1R無料ご招待 ※上記(4)1,500株以上保有の株主様

- ・お電話での予約に限りです。予約時に株主様ご優待券利用の旨をお伝えください。
- ・必ず、コース受付時に株主様ご優待券をご提示ください。
- ・セルフ、乗用カート付きで、プレー料金が無料となります。
- ・食事代、ゴルフ場利用税、ゴルフ振興基金、諸経費が別途必要です。
- ・さくら、セントラルの平日は2B割増1,000円 (税別)。
- ・全コースの土日祝は2B割増2,000円 (税別)。
- ・12/31 (月) .1/2 (水) .1/3 (木) は土日祝の扱いとなります。



(ご参考)

※単元未満株式 (100株未満) の買取増制度について株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないために特別口座が開設されました株主様は、弊社の株主名簿管理人であります三井住友信託銀行証券代行部で承っております。

下記フリーダイヤルまでお問合せください。

電話：0120-782-031

お問合せ

〒460-0008

愛知県名古屋市中区栄3-4-21 TOSHIN SAKAE ビル
株式会社トーシン

TEL 052-262-1122

[当社ホームページ] <http://www.toshin-group.com/>

※ニュースリリースや決算関連情報、投資家情報など様々な情報を掲載しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
- 定時株主総会 毎年7月下旬
- 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年4月30日
中間配当 毎年10月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
全国本支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・配当金計算書について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

- 上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所
JASDAQ市場
- 公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
<http://www.toshin-group.com/>

TOSHIN®

名古屋市中区栄 3-4-21 TOSHIN SAKAE ビル

TEL.052-262-1122 FAX.052-262-1010

www.toshin-group.com